

事務事業名		佐野総合窓口課募集案内配布事務					評価区分(事前評価・事後評価)		事後評価(A・B表)			
政策体系	基本目標	1 地域の特色を活かした快適なまちづくり					事業区分	担当	担当部	市民生活部	担当課	佐野総合窓口課
	政策	2 住みやすい快適なまちづくり						担当係	市民生活係	担当課長名	永瀬 明子	
	施策	3 快適で質の高い住環境の整備						新規事業・継続事業	継続事業			
	基本事業	1 快適で安全な住まいづくりの推進と市営住宅の適正な管理・運営						実施計画事業・一般事業	一般事業			
予算科目	短縮コード	会計	款	項	目	予算細事業名	市単独事業・国県補助事業	市単独事業				
							任意的事業・義務的事業	任意的事業				
事業計画	単年度繰り返し	事業期間	16年度～ 年度		根拠法令 条例等		実施方法	直営				
							事業分類	その他直接サービス提供事業				
							リーディングプロジェクト	該当なし				
							市長マニフェスト	該当なし				

1. 事務事業の現状把握[DO]

(1) 事務事業の手段・目的・結果・各指標

① 手段(事務事業の主な活動内容を記入します。)											
事業概要(具体的な事務事業の活動内容・進め方)					平成26年度実績(平成26年度に行った主な活動内容)						
市営住宅の入居者募集時の募集要項配布、佐野市奨学生募集要項の配布					左記事業概要と同様						
					活動指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
					入居者募集要項の配布数	件	82	52	36		
② 対象(この事務事業は誰・何を対象としていますか?)											
① 市民 ② 市営住宅入居希望者					対象指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(見込)	28年度(見込)	29年度(見込)
					人口	人	123,182	122,582	121,522		
目的 ③ 意図(この事務事業によって、対象をどのような状態にしたいのですか?)											
市営住宅の入居募集要項を所管課以外の佐野総合窓口課で迅速な配布を行う。					成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
					申請から配布までの平均処理時間	分	4	4	4		
④ 結果(どのような結果に結びつきますか?)											
適正な管理・運営が行われている。					上位成果指標	単位	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)
					市営住宅(耐火)の耐震化率	%	—	84.2	89.5	94.7	100.0

事業費 投入量	財源内訳	単位	25年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
	国庫支出金	千円								
	県支出金	千円								
	地方債	千円								
	その他	千円								
	一般財源	千円								
	事業費計(A)	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	事業費の内訳	千円	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費	項目	事業費
	人件費	正規職員従事人数	人	3	3	3				
	のべ業務時間	時間	5	3	2					
	人件費計(B)	千円	21	14	9	0	0	0	0	
	トータルコスト(A)+(B)	千円	21	14	9	0	0	0	0	

事務事業名	佐野総合窓口課募集案内配布事務	担当部	市民生活部	担当課	佐野総合窓口課	担当係	市民生活係
-------	-----------------	-----	-------	-----	---------	-----	-------

(3) 事務事業を取り巻く環境変化・市民の意見等

①この事務事業は、いつ頃、どのようなきっかけで開始しましたか？	合併により所管課が他庁舎となったため、佐野総合窓口課においても募集要項の配布を行うことになった。
②事務事業を取り巻く環境(対象者や国・県などの法令等、社会情勢など)は事務事業の開始時期や合併前と比べてどのように変化していますか？	合併後始まった事務であるが、事務分掌の見直しが1年後に行われた。近年経済状況が低迷になっている。
③この事務事業に対して、関係者(市民、議会、事務事業対象者)からどのような意見・要望がありますか？	特になし

(4) 前年度の評価結果に対する改革・改善の取組

前年度の評価結果	評価結果を受けて行った具体的な改革・改善の取組
現状維持	現状維持により対象外

2. 事務事業の事後評価【Check】

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 この事務事業の目的(対象・意図)は、政策体系(結果)に結びついていますか？	結びつかない	理由・改善案	後期は、政策体系からは外れてしまったが、基礎的な住民サービスであるためやめることは出来ない。
	②公共関与の妥当性 なぜこの事務事業を市が行わなければならないのですか？ 民間やNPO、市民団体などに委ねることはできませんか？	市が行わなければならない	理由・改善案	市民サービスとしての窓口業務である。
	③対象・意図の妥当性 事務事業の現状や成果から考えて、対象と意図を見直す必要がありますか？	妥当である	理由・改善案	分庁舎により、所管課に代わり佐野庁舎の総合窓口課での募集案内交付である。
有効性 評価	④事務事業の成果向上余地 事務事業の成果は出ていますか？ 事務事業のやり方・進め方を見直すことで成果を向上させることができますか？	成果向上余地がない	理由・改善案	市営住宅入居希望者や奨学金申込者への配布のみであり、成果向上の余地ない。
	⑤類似事務事業との統合・連携の可能性 類似の目的や活動形態を持つ他の事務事業がありますか？ ある場合は、その事務事業との統合・連携ができますか？	類似事務事業はあるが、統合・連携できない	理由・改善案	分庁舎による各庁舎の窓口業務であるため、統合等はできない。
	*類似事務事業があれば、名称を記入			
効率性 評価	⑥事業費・人件費の削減余地 事務事業の成果を低下させずに事業費・人件費を削減することができますか？	削減の余地はない	理由・改善案	他所管課の事務であり事業費はない。また、他の事務との兼務であり迅速に行うため人権費の削減の余地はない。
公平性 評価	⑦受益者負担の適正化余地 この事務事業の受益者は誰ですか？事務事業の目的や成果から考えて受益者負担を見直す必要がありますか？	受益者負担を求める必要がない	理由・改善案	募集要項の配布であり、受益者負担を求める余地はない。
総合 評価	⑧本事業の休止・終了条件(本事業はどんな状態になれば休止・廃止、事業終了となるか？)			
	分庁舎による事業であるため継続するが、佐野総合窓口課としては、所管課のみの扱いになった場合は廃止できる。			

3. 評価結果の総括と今後の方向性【Action】

(1) 今後の事務事業の方向性	(2) 改革・改善による期待効果	(3) 改革・改善を実現するうえで解決すべき課題(壁)とその解決策																				
現状維持(従来通り実施) * 評価結果に基づいた改革改善案を記入します。(複数ある場合は、①②・・・と記入します。現状維持の場合は記入しません。)	廃止・休止の場合は、記入不要 ×の領域は改革改善ではない。 <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td></td> <td colspan="3">コスト</td> </tr> <tr> <td></td> <td>削減</td> <td>維持</td> <td>増加</td> </tr> <tr> <td>向上</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>維持</td> <td></td> <td>○</td> <td>×</td> </tr> <tr> <td>低下</td> <td></td> <td>×</td> <td>×</td> </tr> </table>		コスト				削減	維持	増加	向上				維持		○	×	低下		×	×	
	コスト																					
	削減	維持	増加																			
向上																						
維持		○	×																			
低下		×	×																			